

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 京写
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・管理統轄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 児嶋 雄二
 (氏名) 桃井 茂

TEL 075-631-3292

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,786	—	82	—	172	—	92	—
20年3月期第1四半期	4,379	16.5	227	165.0	267	217.9	131	278.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.35	6.35	6.35	6.35
20年3月期第1四半期	8.97	8.97	8.94	8.94

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	11,021	2,492	2,492	2,492	21.6	162.82	162.82	
20年3月期	10,291	2,578	2,578	2,578	23.9	168.13	168.13	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,380百万円 20年3月期 2,458百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,250	—	340	—	410	—	220	—	15.05
通期	17,200	△0.6	830	11.2	1,000	12.2	540	17.4	36.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	14,624,000株	20年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,750株	20年3月期	950株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	14,622,927株	20年3月期第1四半期	14,612,000株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年6月9日発表)の見直しは行っておりません。業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に伴う世界的な金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰により、景気の減速感が広まりました。

わが国経済におきましても、こうした海外の状況を受けて、景気の後退懸念が強まりました。

プリント配線板業界におきましては、自動車関連分野など一部の需要は好調であったものの、原材料価格の高止まりが続く中で、全体的に需要は伸び悩み、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、グローバル体制を活かした拡販に努めるとともに、新製品の開発や更なる品質向上に向けた取り組みを強化するなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、前期第4四半期からの需要の低迷傾向は、海外では回復傾向にあるものの、国内では当期に入って以降も回復が遅れており、また原材料価格の高止まりや円高による為替影響もあり、当第1四半期の業績は前年同期に比べ減収減益となりました。

その結果当第1四半期の連結業績は、売上高3,786百万円（前年同期比13.5%減592百万円の減収）、営業利益82百万円（前年同期比63.7%減144百万円の減益）、経常利益172百万円（前年同期比35.2%減94百万円の減益）、四半期純利益92百万円（前年同期比29.2%減38百万円の減益）となりました。

（日本）

片面プリント配線板では、自動車関連分野や事務機器分野が堅調に推移したものの、家電製品やモーター等の電子部品が海外移管等により減少した結果、売上高は629百万円（前年同期比4.9%減32百万円の減収）となりました。両面プリント配線板も同様に、自動車関連分野や事務機器分野が堅調に推移したものの、住宅関連製品の照明機器・エアコン等の家電製品の需要低迷や、アミューズメント関連分野の需要が一巡したことから、売上高は666百万円（前年同期比11.1%減82百万円の減収）となりました。この結果、日本国内の売上高は、その他の製品の売上高272百万円（前年同期比13.5%減42百万円の減収）を含めまして合計で1,568百万円（前年同期比9.2%減158百万円の減収）となりました。また営業利益（配賦不能営業費用控除前）は179百万円（前年同期比21.8%減50百万円の減益）となりました。

（中国）

両面プリント配線板では、映像関連分野が低迷したものの、片面プリント配線板では、自動車関連分野や事務機器分野を中心に好調に推移したため、現地通貨ベースでは前年同期の売上高を上回りました。しかし円高の為替影響を受け、片面プリント配線板の売上高は1,086百万円（前年同期比8.0%減93百万円の減収）となり、また両面プリント配線板の売上高は466百万円（前年同期比16.5%減92百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高85百万円（前年同期比16.3%減16百万円の減収）を含めまして1,638百万円（前年同期比11.0%減203百万円の減収）となりました。また営業利益（配賦不能営業費用控除前）は100百万円（前年同期比14.8%増12百万円の増益）となりました。

（インドネシア）

インドネシアにおきましては、プリンター等の事務機器分野は好調に推移しましたが、薄型テレビ等の映像関連分野で、顧客の需要減により受注が低迷しました。また円高の為替影響もあり、片面プリント配線板の売上高は687百万円（前年同期比23.6%減211百万円の減収）となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高53百万円（前年同期比25.1%減17百万円の減収）を含めまして740百万円（前年同期比23.7%減229百万円の減収）となりました。また営業利益（配賦不能営業費用控除前）は13百万円（前年同期比89百万円の減益）の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当第1四半期末における総資産は、売上債権の増加262百万円、有形固定資産の増加370百万円等により、11,021百万円（前連結会計年度末比730百万円増）となりました。なお、これらの主な増加要因につきましては三和電子(株)の子会社化に伴うものであります。

（負債）

当第1四半期末における負債は、長期借入金の増加591百万円、負ののれんの増加322百万円等により、8,529百万円（前連結会計年度末比815百万円増）となりました。なお長期借入金の増加は、主に三和電子(株)の子会社化に伴う資金調達によるものであり、また負ののれんの増加につきましても同社の子会社化に伴うものであります。

（純資産）

当第1四半期末における純資産は、利益剰余金が増加した一方、主に円高による為替影響により、為替換算調整勘定が114百万円減少し、2,492百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より119百万円減少し、1,985百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少額は120百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額395百万円と、税金等調整前四半期純利益173百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は409百万円となりました。これは主に三和電子(株)の株式取得による支出326百万円と有形固定資産取得による支出76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加額は、主に三和電子(株)の株式取得に伴う長期借入金による収入700百万円と長期借入金の返済による支出164百万円、配当金の支払いによる支出28百万円などにより488百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期につきましては、引き続き原油・原材料価格の高騰や景気の不透明感が増加していますが、当社グループの中国におきましては、引き続き順調に推移しており、国内やインドネシアにおきましても受注回復が見込まれることから、業績予想については現段階では見直しを行っておりません。なお、今後の景気動向や原油・原材料価格の高騰が更に進むなど、期初に想定した事業環境以上に大きな変化が生じ、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,641	2,141,971
受取手形及び売掛金	2,898,466	2,635,840
製品	301,786	312,237
原材料及び貯蔵品	659,709	752,674
仕掛品	282,175	257,732
その他	494,083	386,755
貸倒引当金	△84,205	△85,835
流動資産合計	6,714,657	6,401,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,822	2,122,866
減価償却累計額	△1,572,527	△1,113,598
建物及び構築物（純額）	1,134,294	1,009,268
機械装置及び運搬具	6,158,690	5,767,972
減価償却累計額	△4,364,326	△4,073,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,794,364	1,694,502
その他	1,410,160	1,232,024
減価償却累計額	△651,798	△619,521
その他（純額）	758,362	612,502
有形固定資産合計	3,687,020	3,316,274
無形固定資産	17,363	13,847
投資その他の資産	602,464	559,913
固定資産合計	4,306,848	3,890,035
資産合計	11,021,506	10,291,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,561,785	2,842,262
短期借入金	2,015,429	2,119,627
未払法人税等	84,551	68,125
賞与引当金	142,398	74,587
その他	1,269,508	1,084,588
流動負債合計	6,073,672	6,189,191
固定負債		
長期借入金	1,819,644	1,227,731
退職給付引当金	52,943	35,718
役員退職慰労引当金	142,290	140,650
負ののれん	371,815	49,801
その他	68,836	70,139
固定負債合計	2,455,530	1,524,041
負債合計	8,529,203	7,713,233

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	237,948	206,349
自己株式	△419	△273
株主資本合計	2,492,394	2,460,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,594	10,458
繰延ヘッジ損益	△1,703	△2,236
為替換算調整勘定	△125,484	△10,547
評価・換算差額等合計	△111,594	△2,324
少数株主持分	111,502	119,562
純資産合計	2,492,302	2,578,178
負債純資産合計	11,021,506	10,291,412

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	3,786,264
売上原価	3,142,401
売上総利益	643,863
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	561,313
営業利益	82,549
営業外収益	
受取利息	2,750
受取配当金	485
為替差益	53,236
屑売却益	66,554
負ののれん償却額	6,000
雑収入	659
営業外収益合計	129,687
営業外費用	
支払利息	35,380
雑損失	3,877
営業外費用合計	39,258
経常利益	172,978
特別利益	
固定資産売却益	77
特別利益合計	77
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	173,056
法人税、住民税及び事業税	77,570
法人税等調整額	—
法人税等合計	77,570
少数株主利益	2,674
四半期純利益	92,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	173,056
減価償却費	118,157
引当金の増減額（△は減少）	57,593
受取利息及び受取配当金	△3,236
支払利息	35,380
有形固定資産売却損益（△は益）	△77
売上債権の増減額（△は増加）	△187,406
たな卸資産の増減額（△は増加）	126,463
仕入債務の増減額（△は減少）	△395,268
その他	10,289
小計	△65,047
利息及び配当金の受取額	3,236
利息の支払額	△29,497
法人税等の支払額	△28,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△326,899
有形固定資産の取得による支出	△76,135
投資有価証券の取得による支出	△3,978
その他	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,597
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△164,729
自己株式の取得による支出	△146
配当金の支払額	△28,094
リース債務の返済による支出	△21,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△119,769
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985,623

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,498,565	1,581,326	706,372	3,786,264	—	3,786,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,510	57,605	34,087	161,204	(161,204)	—
計	1,568,075	1,638,932	740,460	3,947,469	(161,204)	3,786,264
営業利益	179,673	100,851	△13,678	266,846	(184,297)	82,549

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,304,659	640,162	206,409	73,498	2,224,730
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,786,264
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	16.9	5.5	1.9	58.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国……………中華人民共和国
東南アジア……………インドネシア共和国・マレーシア・タイ
北米……………アメリカ・メキシコ
その他……………ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	4,379
II 売上原価	3,611
売上総利益	767
III 販売費及び一般管理費	539
営業利益	227
IV 営業外収益	98
1 受取利息	2
2 受取配当金	1
3 持分法による投資利益	0
4 為替差益	6
5 屑売却益	66
6 負ののれんの償却額	6
7 保険満期収益	11
8 雑収入	3
V 営業外費用	58
1 支払利息	53
2 雑損失	5
経常利益	267
VI 特別利益	—
VII 特別損失	3
1 固定資産除売却損	0
2 減損損失	3
税金等調整前四半期純利益	263
法人税、住民税及び事業税	58
法人税等調整額	69
少数株主利益	4
四半期純利益	131

(2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
	当第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	263
2 減価償却費	130
3 減損損失	3
4 諸引当金の増減額	83
5 受取利息及び受取配当金	△3
6 持分法による投資損益（△は利益）	△0
7 支払利息	53
8 有形固定資産除売却損益	0
9 売上債権の増減額	△67
10 たな卸資産の増減額	△61
11 仕入債務の増減額	276
12 その他	△115
小計	562
13 利息及び配当金の受取額	3
14 利息の支払額	△45
15 法人税等の支払額	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△88
2 投資有価証券の取得による支出	△3
3 その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	88
2 長期借入れによる収入	205
3 長期借入金の返済による支出	△179
4 リース債務の返済による支出	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	76
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9
V 現金及び現金同等物の増減額	477
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,612
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,090

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,610	1,809	958	4,379	—	4,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	32	11	159	△159	—
計	1,726	1,841	970	4,538	△159	4,379
営業費用	1,496	1,754	894	4,144	7	4,151
営業利益	229	87	76	393	△166	227

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、166百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	1,669	958	147	0	2,776
II 連結売上高					4,379
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	38.1%	21.9%	3.4%	0.0%	63.4%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中国……………中華人民共和国
 東南アジア……………インドネシア共和国・マレーシア・タイ
 北米……………アメリカ・メキシコ
 その他……………ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。